

令和5年5月 今泉工場建替事業に関する説明会 開催記録

○ 日時・場所

- ① 5月20日(土) 14:00~15:00 東六郷コミュニティ・センター
- ② 5月24日(水) 19:00~20:15 六郷市民センター
- ③ 5月28日(日) 9:30~10:00 沖野市民センター

○ 参加者

- ① 4名
- ② 11名
- ③ 5名 計20名

○ 質疑応答等

主な意見等	本市の考え方・回答等
北側用地に建設した場合、隣接する老人保健施設に影響があるのではないかと。	ご意見いただいた状況を踏まえ、現在は、南側用地への建て替えを検討しております。
更地にして新工場を建設するのではなく、現工場を稼働させながら建設するのか。	ごみ処理能力を維持するため、既存施設を稼働させながら、新施設の建設を進めることを想定しております。
隣接するテニスコートや野球場を資材置場にするという話を聞いた。	現在のところ、テニスコート・野球場等の使用は想定しておりません。
地質調査について、これまでに2度調査した場所であり3度目の調査が必要なのか。	現在検討している南側用地は、過去に調査実績がないことから、地質調査は必要と考えております。
隣接するポンプ場の建設等でも地盤調査を行っている。近隣の調査事例も踏まえ費用を抑えるよう効果的に調査してほしい。	これまでの調査結果を活用しながら、費用削減に努めてまいります。
新工場は規模を縮小して建て替えるのか。縮小した場合、建設費用は安くなるのか。	ごみ減量が継続的に進めば、現工場より規模を縮小できるものと考えております。 なお、施設規模が縮小すれば、建設費用も下がるものと想定されますが、処理能力が半分となったから建設費用も単純に半分になるわけではありません。
各工場 600t/日であり、最大限稼働すれば2工場で1日1200t、年間40万t以上の処理能力になる。今泉工場が無くても処理できるのではないかと。	施設の安定稼働に資するためメンテナンス等を定期的実施しており、近年の稼働率は60%程度となっております。

<p>沖野老人福祉センターにあるような温浴施設について検討してほしい。</p> <p>市民利用施設は同時期に建て替えを要望したい。</p>	<p>ご意見を踏まえ、検討を進めてまいります。</p>
<p>仙台市のモデルケースになるような人が集まる施設を検討してほしい。世代を問わず地元で喜ばれる施設を期待したい。</p>	<p>地元還元のあるあり方について、引き続き検討を進めてまいります。</p>
<p>新工場のエネルギー利用方法について案があれば聞きたい。</p>	<p>現施設建設時より、焼却施設における燃焼ガスの熱回収効率が高くなっており、新施設においては、より多く発電・売電が可能になるものと想定しております。エネルギーの有効活用については専門家等で構成する検討委員会において検討を進めてまいります。</p>
<p>現段階での災害対策について聞きたい。</p>	<p>今泉地区は避難タワーがない地域も津波浸水想定エリアに含まれている状況であり、地元からは避難所機能についての要望も挙がっているところですが、 現在も管理棟に避難所機能を有しておりますが、新工場においても必要な対策を講じるよう検討を進めてまいります。</p>
<p>災害時に工場機能が喪失しないための対策について聞きたい。</p>	<p>河川氾濫等において3m未満の浸水想定区域であることから、1階など3mに満たない箇所には防水性能を有した扉を設置する対策等を想定しております。</p> <p>また、地震については現在の工場より厳しい基準で建物の建設、プラント設備の据付が必要となるため、地震への耐性は向上すると考えられます。</p> <p>さらに、近年の動向として、非常用発電機を利用し、外部からの電力供給が遮断された場合でも焼却炉を稼働可能とする事例が増えております。</p> <p>必要な機能を精査しながら、引き続き検討を進めてまいります。</p>
<p>津波避難ビルの設置を要望する。</p>	<p>避難タワーのように、河川氾濫時などに誰でも安全な高さまで上がれる仕組みについて、検討を進めてまいります。</p>

<p>避難所用備蓄倉庫の設置を検討してほしい。</p>	<p>災害時のあり方、日常的な管理方法等を含め検討を進めてまいります。</p>
<p>パブリックコメントを実施するとあったが住民との合意形成についてどれくらい反映されるのか。また、どういった手法で実施するのか。</p>	<p>地元を中心とした住民説明会を進めつつ、パブリックコメントの実施による市全体に対する情報発信を並行して進め、意見集約・合意形成を図ってまいりたいと考えております。</p>
<p>社会は脱炭素社会に移行するためスピードを上げて取り組んでいるが、脱炭素都市づくりとはどういったものか。</p>	<p>排ガス中の二酸化炭素は12%程度であり、そのうち廃プラスチックの燃焼によるものが7割程度と試算しております。そのため、プラスチックごみの削減が二酸化炭素の削減に重要であると認識しております。</p> <p>バイオマスは二酸化炭素を吸収して成長しているため、燃焼しても実質排出量ゼロとなります。バイオマスを燃焼・発電させることにより石油を使用した発電を抑制することに繋がります。</p> <p>新施設においては高効率発電設備を設けることにより発電効率を上昇させ、現状よりも多く発電を行うことで脱炭素都市づくりに資する施設としたいと考えております。</p> <p>なお近年、排ガス中の二酸化炭素を回収し、他の工業製品へ活用する技術についても検討が進んでおります。新工場への導入の可能性について、専門家の意見を聞きながら検討を進めてまいります。</p>
<p>ダイオキシン類濃度について国の基準はどれくらいか。</p>	<p>現工場は1.0 ng-TEQ/m<sup>3</sup>Nですが、新工場は0.1ng-TEQ/m<sup>3</sup>Nとなります。</p>
<p>震災時に仮設焼却炉のダイオキシンの値を公表するとしていたが報告がない。</p>	<p>仙台市のホームページ等で確認することができます。必要に応じて説明等対応させていただきますので、ご相談ください。</p>
<p>PFI事業について検討するとあったが、現在の従業員数は何名程度なのか。PFI事業とした場合、体制がどう変わるのか。</p>	<p>現施設の職員数は約60名となっております。</p> <p>他都市事例では、市職員をほとんど配置しない事例がある一方、廃棄物適正処理指導や焼却施設の運転状況の監視など、市の職員が責任をもって担当する必要もございます。必要な体制については引き続き検討を進めてまいります。</p>